



我が国の食料消費の将来推計(2019年版)

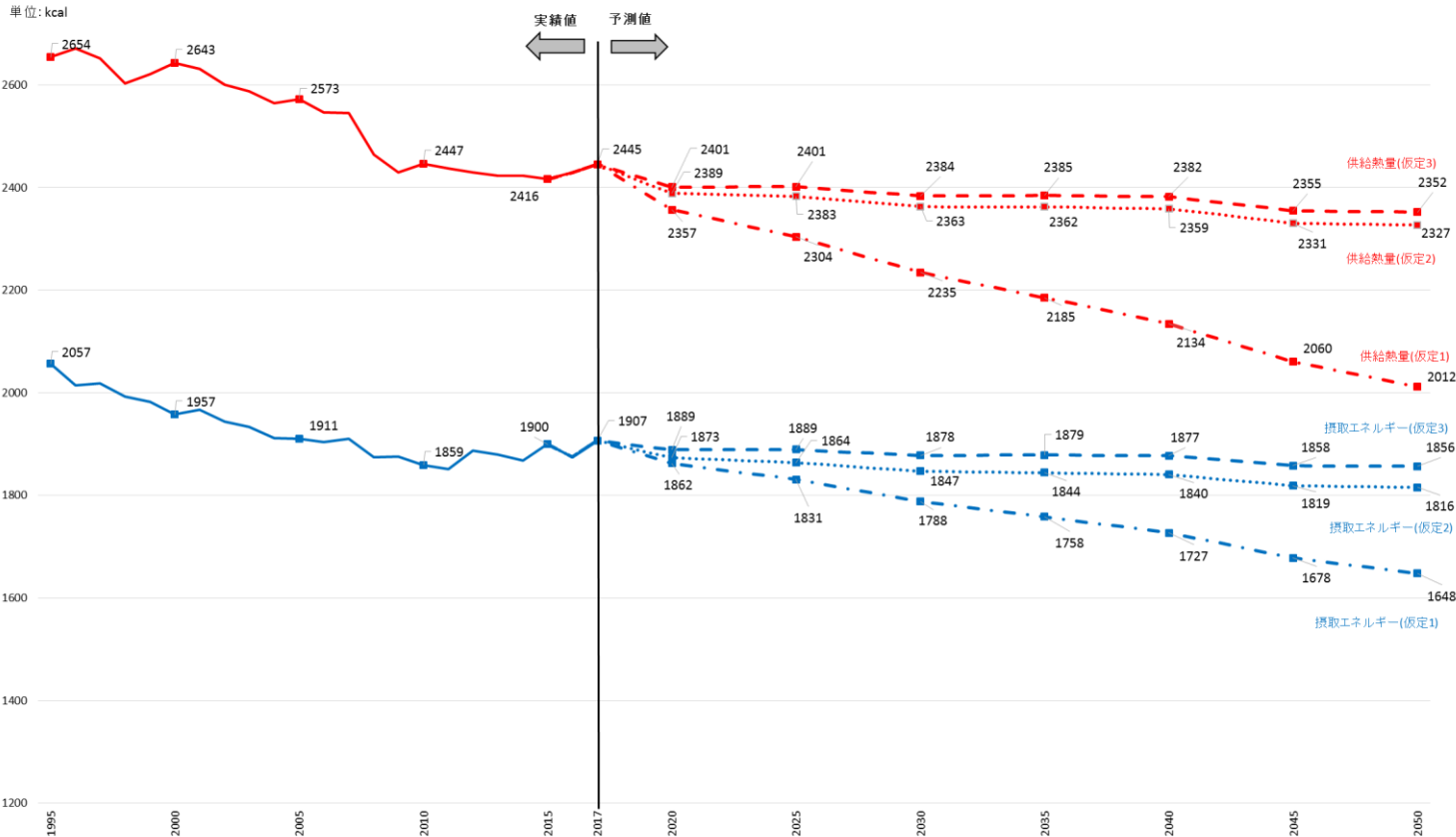
令和元年 8 月
農林水産政策研究所

1人1日当たり摂取エネルギー、供給熱量の将来推計

- ・ライフスタイルの変化による年々の消費減の傾向が継続すると仮定（仮定1）し、コーホート分析により推計した。
- ・また、将来の摂取エネルギー、供給熱量が一定の下限值に収束するという仮定2も推計した。
- ・さらに、近年の時代効果の減少幅が緩やかになっているため、下げ止まりの傾向が見られると判断し、【近年】の消費減の傾向が将来も継続すると仮定した推計（仮定3）も行った。

【推計方法】

- ・要因分解した加齢効果、時代効果、コーホート効果をもとに、将来の時代効果に一定の仮定(3パターン)をおいて、摂取エネルギーについて、男女別・年齢階層別に将来推計を行った上で、将来推計人口を用いて、それぞれの年の全体の平均値を算出。
- ・供給熱量についても、国民健康・栄養調査結果をもとに、1995年から2017年までの1人1日当たり供給熱量を男女別・年齢階層別に分解した上で、摂取エネルギーと同様の手法で将来の値を推計。
- 仮定1: 将来の時代効果を、1995年以降の時代効果の平均変化率で延長(ライフスタイルの変化による長年の消費減の傾向が将来も継続)
- 仮定2: 将来の時代効果に下限を設定(ライフスタイルの変化による年々の消費減の傾向について、身体活動レベル I (生活の大部分が座位で、静的な活動が中心)の100%水準^注を下回らないように下限を設定)(注: 摂取エネルギーでは、男性2,050kcal、女性1,610kcal。供給熱量では、男性2,620kcal、女性2,060kcal)
- 仮定3: 近年の時代効果の減少幅が緩やかなため、下げ止まりの傾向にある可能性を考慮し、減少幅が緩やかになった年以降の時代効果の平均変化率で延長(時代効果の減少幅が緩やかになった時期として、摂取エネルギーで2007年以降、供給熱量で2010年以降の傾向が将来も継続)



【推計に用いたデータ】
 摂取エネルギー：
 厚生労働省「国民健康・栄養調査」

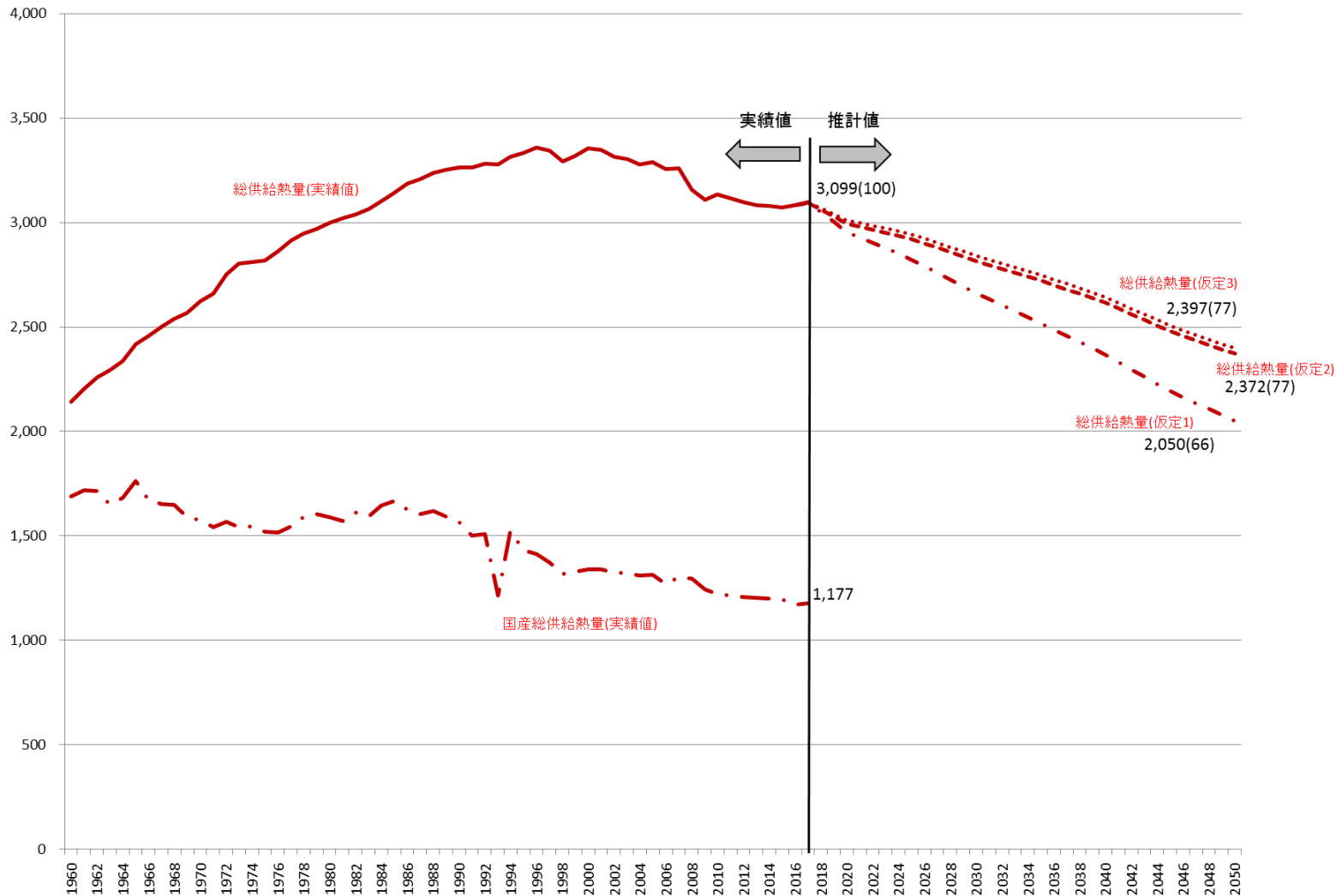
供給熱量：
 農林水産省「食料需給表」

将来推計人口：
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

人口減少も加味した食料消費総量（総供給熱量）の将来推計

- 1人当たりの食料消費（供給熱量）の将来推計に、日本の将来推計人口を乗じて、2050年までの食料の1日当たり総供給熱量(億kcal)を試算。
- 2017年の総供給熱量を100とすると、2050年には、仮定1の場合は66、仮定2と仮定3の場合は77の水準まで減少。

単位：億kcal



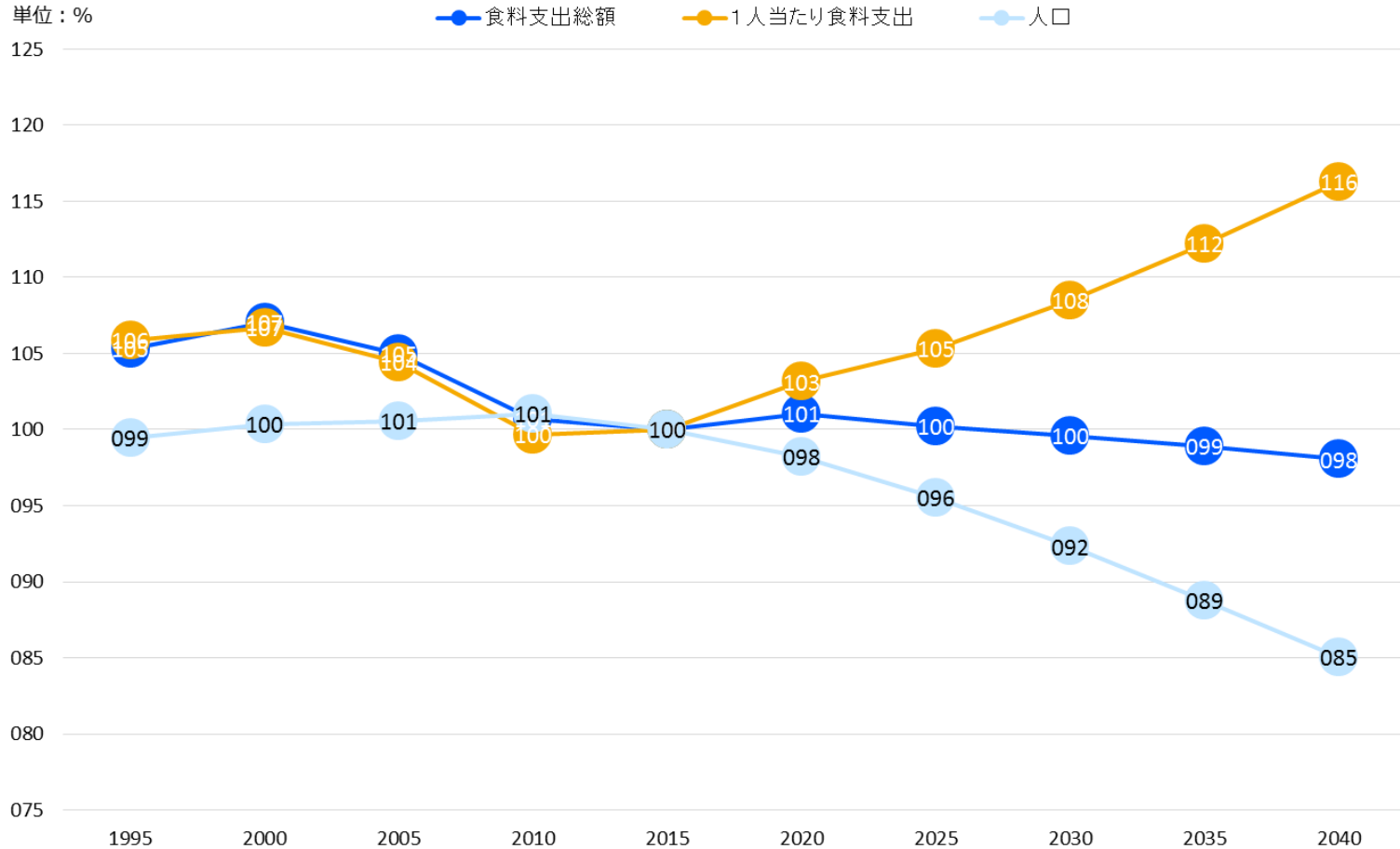
【算出に用いたデータ】将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
供給熱量：農林水産省「食料需給表」

食料支出総額、1人当たり食料支出の将来推計（2015年を100とする指数）

- ・1人当たり食料支出は、加工食品の支出割合の増加等により、今後拡大する見込みである。
- ・一方で、今後、人口減少が進むことにより、1人当たり食料支出の伸びを相殺し、食料支出総額は当面はほぼ横ばい、長期的には縮小していく見込みである。

（参考）推計に当たり、前提とする実質GDP成長率は“OECD Economic Outlook No.103”のデータを用い、2016年の0.96%から2040年の1.21%までプラスで推移すると想定した。

また、（食料支出総額）＝（1人当たり食料支出）×（人口）。



注：1. 2015年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、2020年以降は推計値。
2. 2015年価格による実質値。

生鮮食品、加工食品、外食別の食料支出額の推移 (2015年を100とする指数)

- ・1人当たり食料支出の推移を生鮮食品、加工食品、外食別にみると、生鮮食品への支出額が減退する一方で、加工食品への支出額が32%、外食への支出額が13%伸びる見込みであり、こうした食の外部化の進展が1人当たり食料支出の伸びに寄与することが分かる。
- ・人口の推移を加味した食料支出総額でみると、加工食品への支出は11%の伸びを維持する一方、生鮮食品と外食は減退する見込み。

1人当たり食料支出 (総世帯) (単位：%)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
生鮮食品	100	99	95	93	91	89
加工食品	100	105	110	117	124	132
外食	100	104	106	108	110	113

食料支出総額 (総世帯) (単位：%)

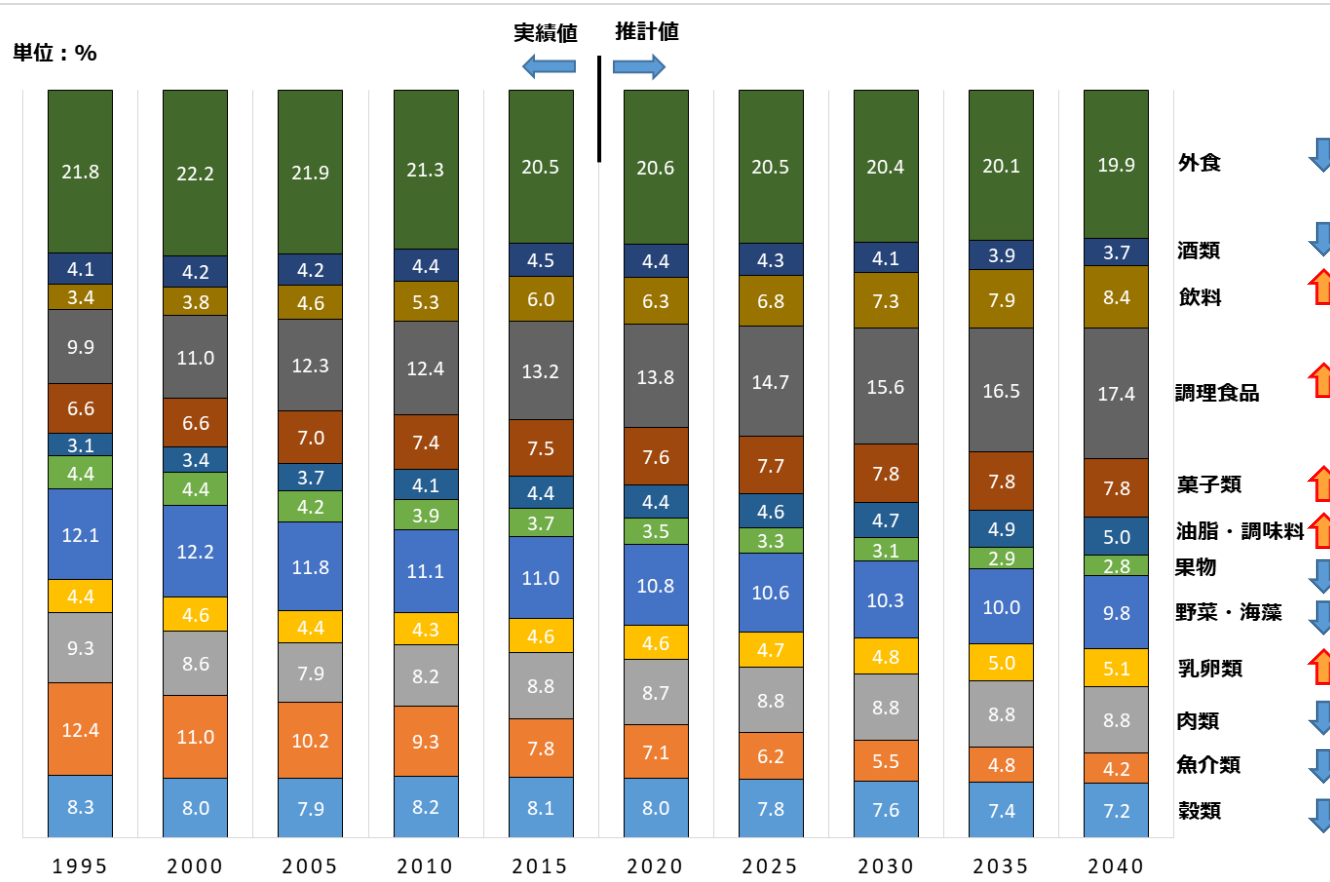
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
生鮮食品	100	97	91	85	80	75
加工食品	100	103	105	107	109	111
外食	100	102	100	99	97	95

注：1. 2015年は、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、2020年以降は推計値。

2. 生鮮食品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮野菜、生鮮果物の合計。加工食品は、生鮮食品と外食以外の品目。

品目別食料支出割合（全世帯）の将来推計

- 品目別の食料支出の構成割合の変化をみると、穀類、魚介類、肉類、野菜・海藻、果物、酒類、外食の割合が低下。
- 一方で、乳卵類、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料の割合が増加する見込み。
- 食料消費行動の変化に即して、これまで輸入品のシェアが高かった加工・業務用需要を、今後取り込んでいかなければ、国産農畜水産物の市場規模は縮小する懸念。



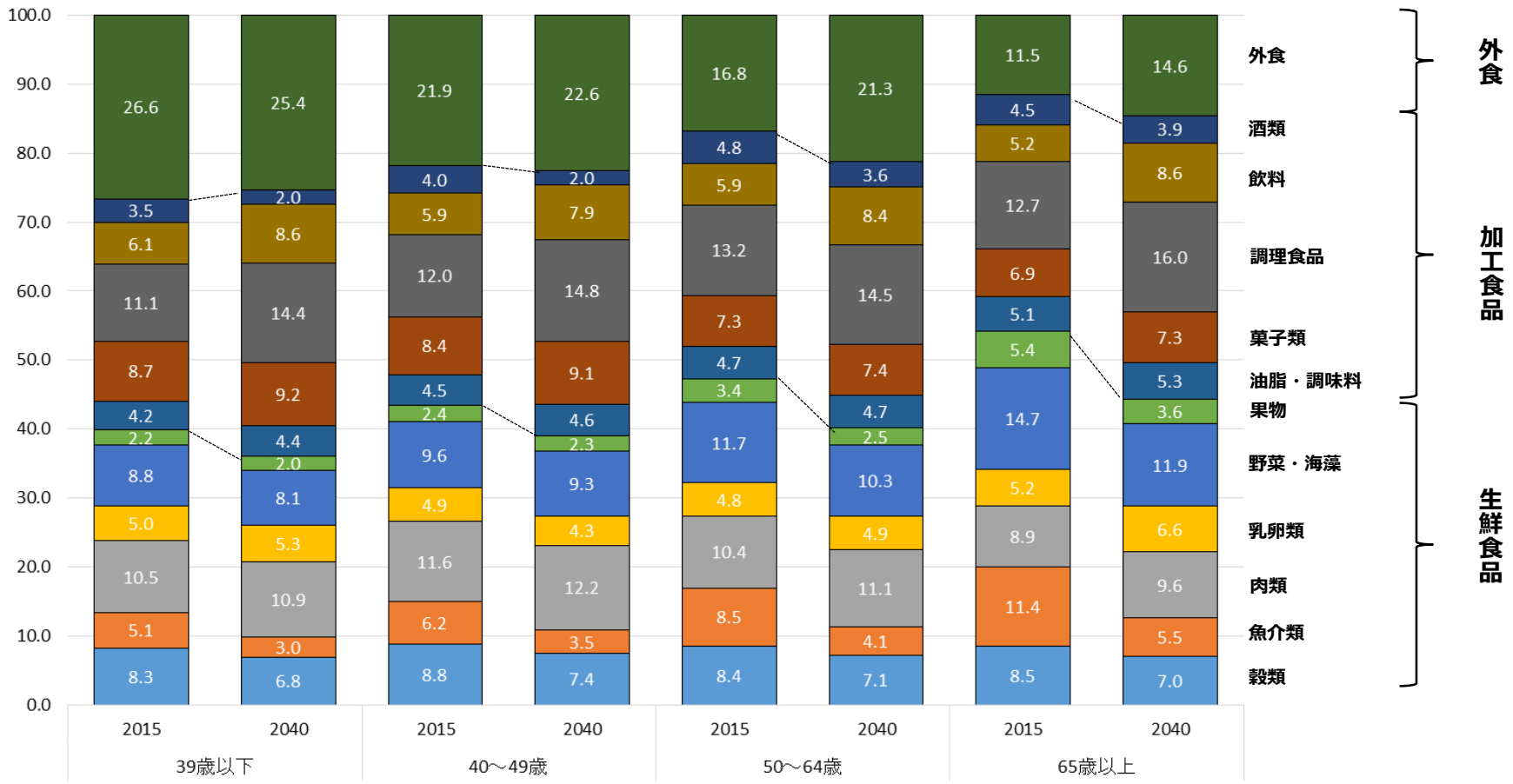
支出項目	細項目
外食	一般外食、学校給食
酒類	
飲料	茶類、コーヒー・ココア、他の飲料
調理食品	主食的調理食品、他の調理食品
菓子類	
油脂・調味料	油脂、調味料
果物	生鮮果物、果物加工品
野菜・海藻	生鮮野菜、乾物・海藻、大豆加工品、他の野菜・海藻加工品
乳卵類	牛乳、乳製品、卵
肉類	生鮮肉、加工肉
魚介類	生鮮魚介、塩干魚介、魚肉調整品、他の魚介加工品
穀類	米、パン、めん類、他の穀類

注：1. 2015年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、2020年以降は推計値。
 2. 2015年価格による実質値の割合。

世帯主の年齢階層別品目別食料支出割合の変化 (2人以上世帯)

- ・ 2人以上世帯における世帯主の年齢階層別の品目別食料支出割合の推移をみると、2015年から2040年にかけて、どの世代でも穀類や野菜・海藻、果物といった生鮮食品への支出割合が減少する見通しである。
- ・ 調理食品や飲料といった加工食品の支出割合は、どの年齢階層でも増加する見通しである。
- ・ 外食については、39歳以下の世帯で支出割合が減少する一方、その他の年齢階層では増加する見通しである。

単位：%

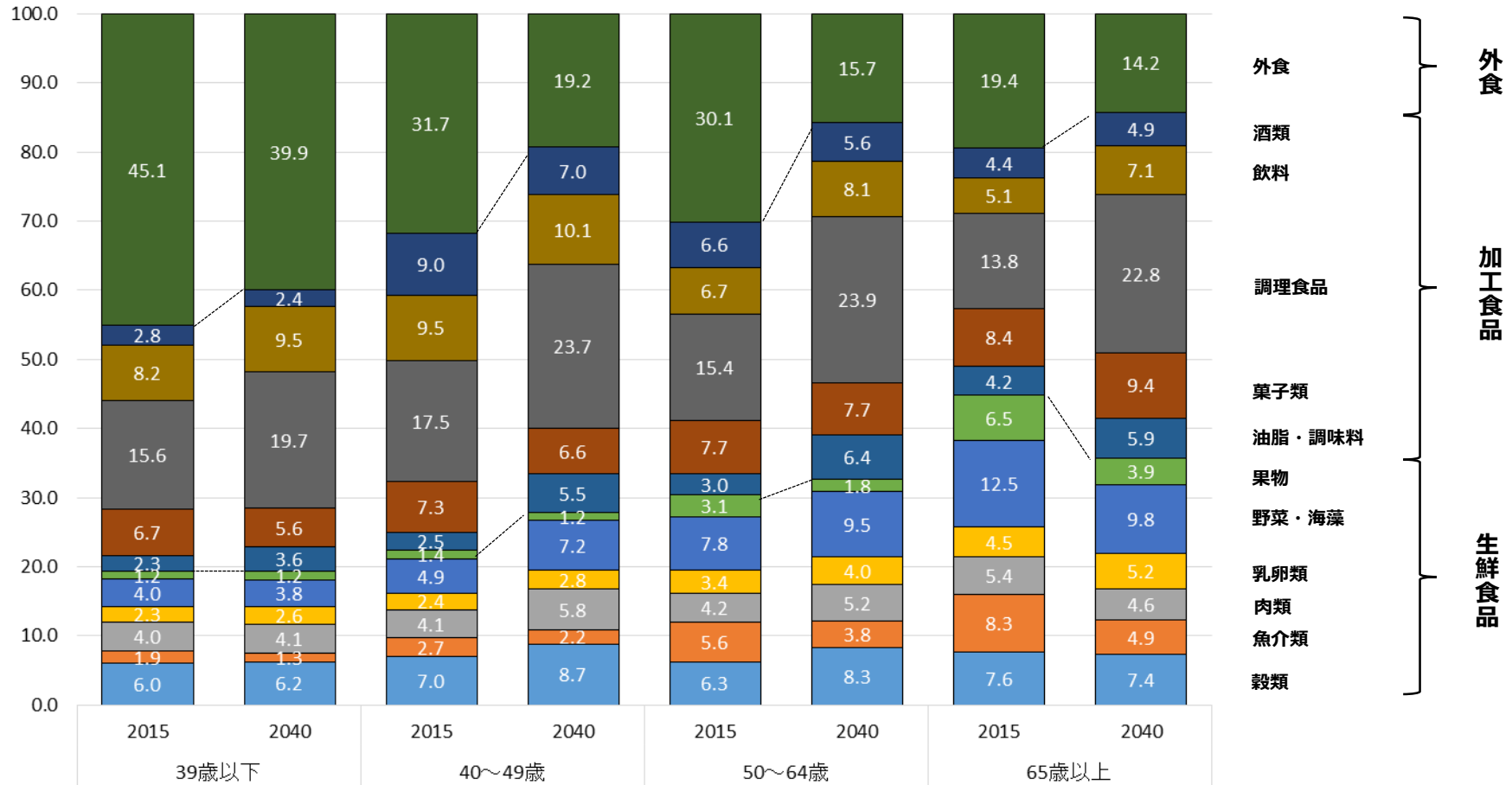


注：2015年は家計調査等より計算した実績値で、2040年は推計値。またいずれも、2015年価格による実質値の割合。

世帯主の年齢階層別品目別食料支出割合の変化 (単身世帯)

- ・単身世帯における世帯主の年齢階層別の品目別食料支出割合の推移をみると、2015年から2040年にかけて、65歳以上世帯以外の世帯で穀類や野菜・海藻といった生鮮食品の支出割合が増加している。
- ・調理食品や油脂・調味料といった加工食品の支出割合は、どの年齢階層でも増加する見通しである。
- ・外食については、どの年齢階層でも大幅に減少する見通しである。

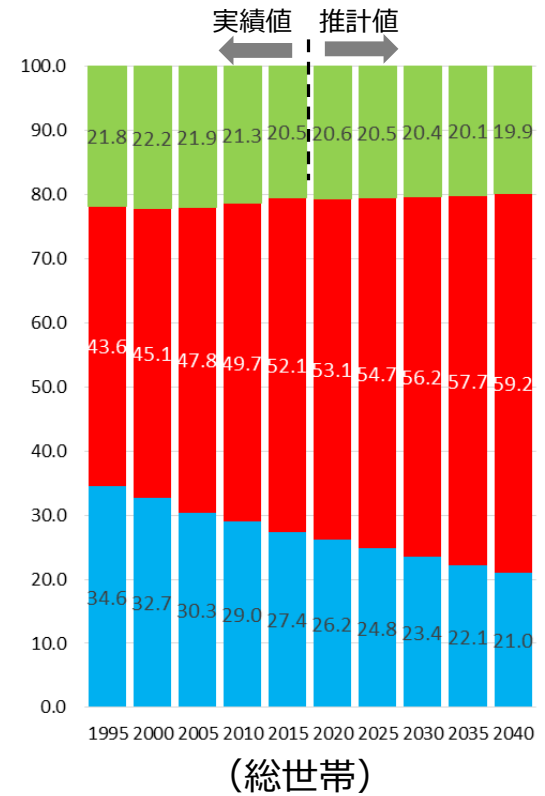
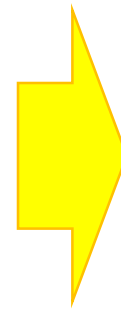
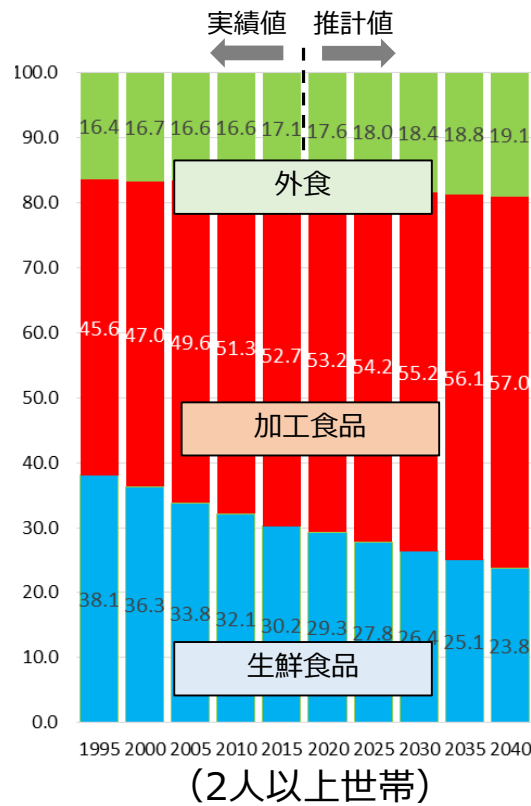
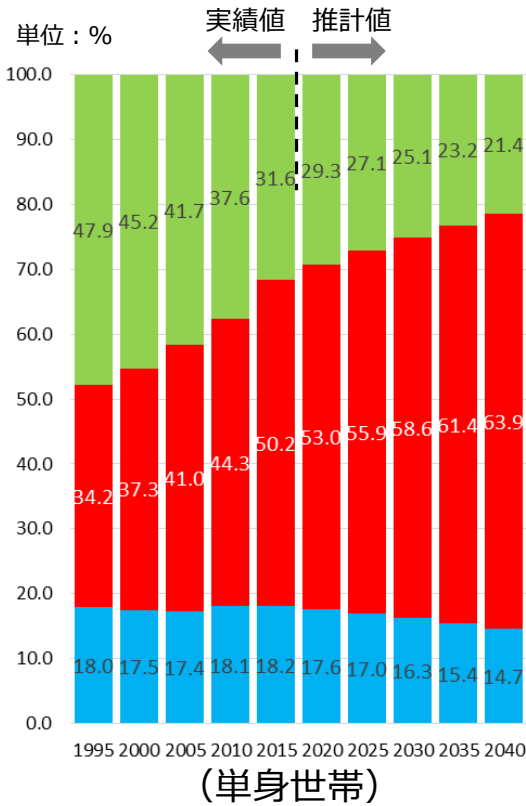
単位：%



注：2015年は全国消費実態調査等より計算した実績値で、2040年は推計値。またいずれも、2015年価格による実質値の割合。

食の外部化の進展

- 1人当たりの食料支出が増加する要因は、内食から中食への食の外部化がいつそう進展し、食料支出の構成割合が、生鮮食品から、付加価値の高い加工食品にシフトすると見込まれること。
- 生鮮食品の比率は、35%（1995年）→27%（2015年）→21%（2040年）と大幅に縮小。
- 特に、今後シェアが高まる単身世帯で、外食、生鮮食品からの転換により、加工食品のウェイトが著しく増大。

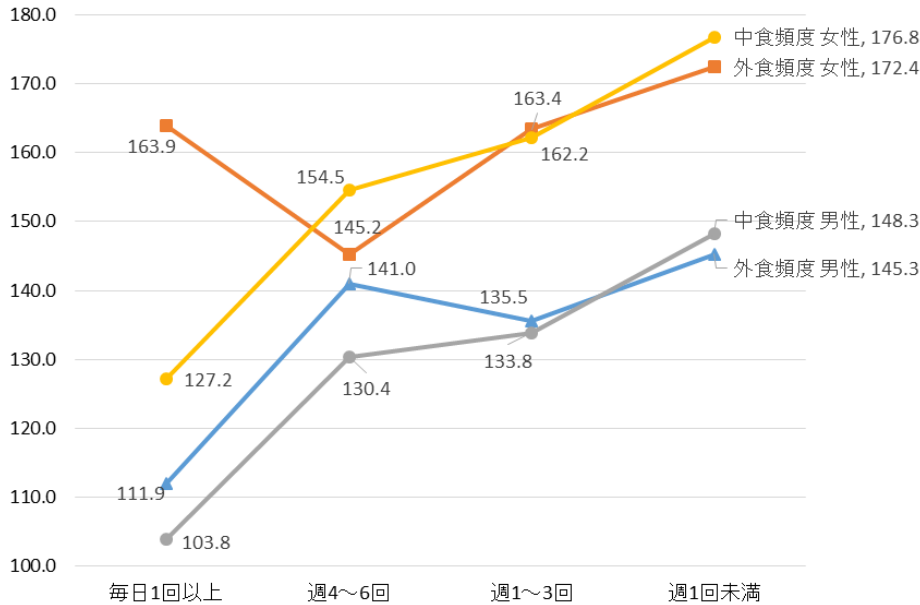


注：1. 2015年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、2020年以降は推計値。
 2. 生鮮食品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮野菜、生鮮果物の合計。加工食品は、生鮮食品と外食以外の品目。

外食・中食頻度別の野菜類・果実類摂取の状況

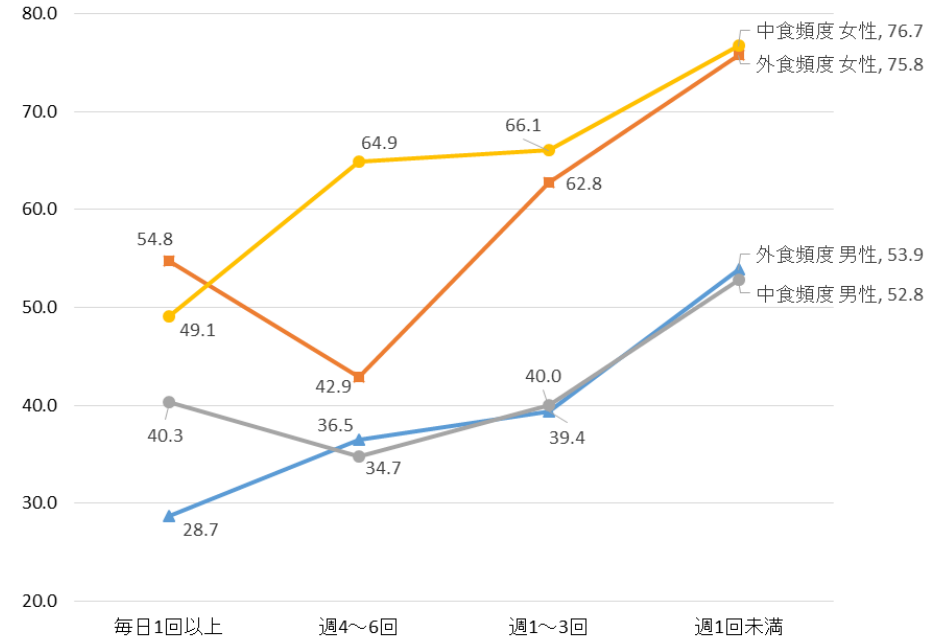
- 野菜類・果実類とも、男性より女性の摂取量が多いことが分かる。
- 多少の上下はあるものの、野菜類、果実類とも外食頻度や中食頻度が低いほど摂取量が増加している。言い換えれば、生鮮食品を家庭で調理している消費者ほど、野菜類・果実類の摂取量が多いことを示す。
- 食の外部化が進展する中で、健康的な食生活の実現にも留意する必要。

単位：g/1,000kcal



野菜類

単位：g/1,000kcal



果実類

出典：厚生労働省「平成27年国民健康・栄養調査」より作成。
注：中食頻度は、「持ち帰り弁当や総菜を利用している頻度」を用いた。

參考資料

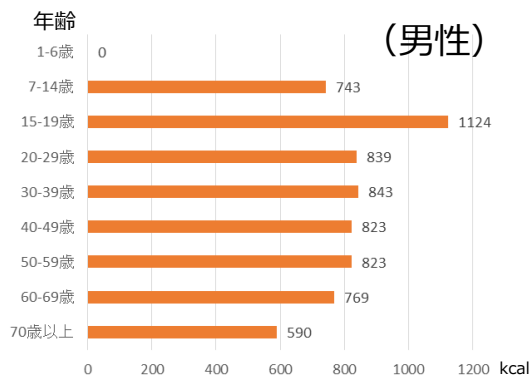
エネルギー摂取量でみた食料消費の要因分解

- ・エネルギー摂取量について、コーホート分析により、加齢効果、時代効果、コーホート効果を分析。
- ・加齢に伴い、男性は20歳以降のエネルギー摂取量が減少する。女性は20-59歳までエネルギー摂取量が微増するが、60代で減少に転じる。
- ・時代の移り変わりによるライフスタイルの変化のため、時代効果でエネルギー摂取量が減少していたが、2012年以降減少の程度が鈍化している。

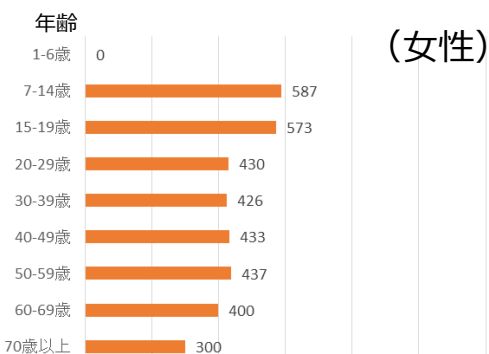
加齢効果

(年齢の違いによる特徴)

※1-6歳層を基準



注：すべて0.1%有意

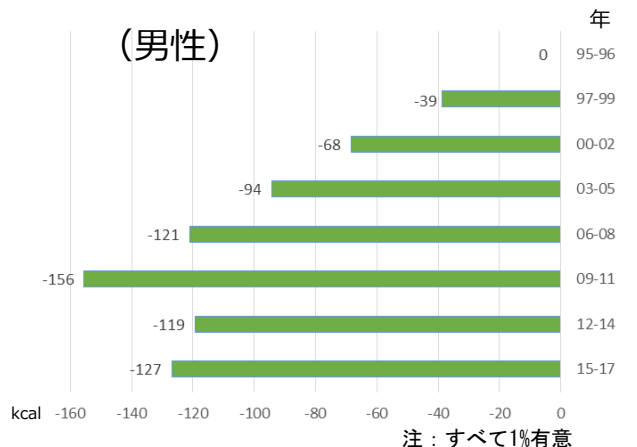


注：すべて0.1%有意

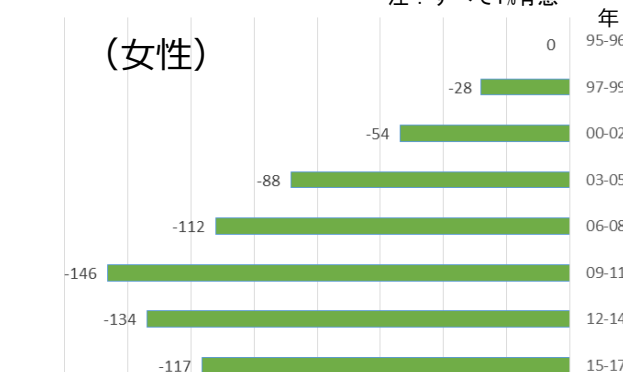
時代効果

(各年齢、各出生年に共通して影響する各年の特徴)

※1995-96年期間を基準



注：すべて1%有意

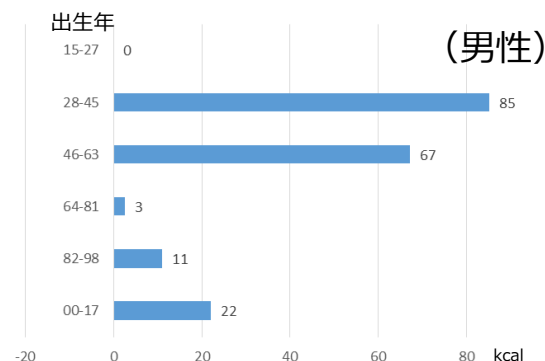


注：すべて1%有意

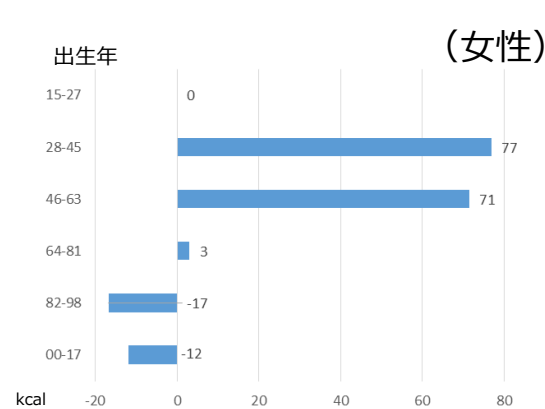
コーホート効果

(団塊世代、団塊ジュニア世代など、出生年代を共有する人間集団の特徴)

※出生年が1927年以前の年代を基準



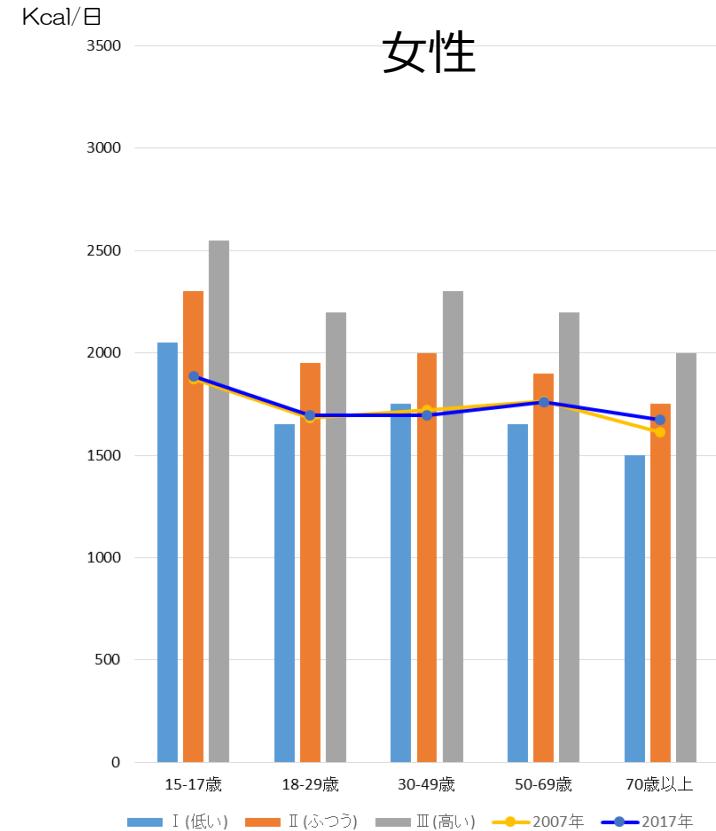
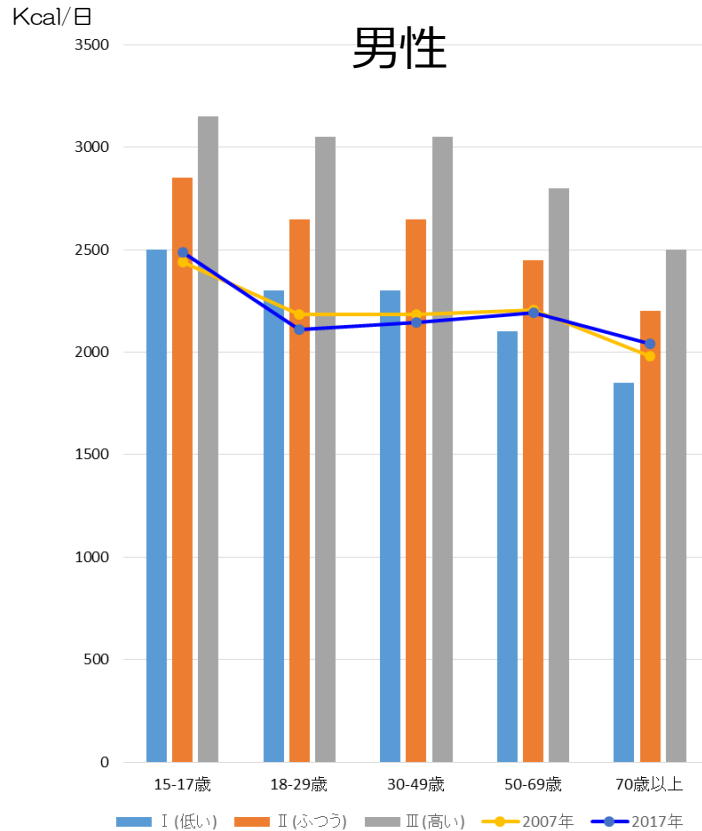
注：1928-45年、1946-1963が1%有意、他は有意でない。



注：1928-45年、1946-1963が0.1%有意、他は有意でない。

1人当たり男女別・年齢階層別摂取エネルギーと推定エネルギー必要量

- ・2007年から2017年にかけて、1人当たり摂取エネルギーの全体平均は、1,911kcalから1,907kcalへと微減。
- ・2017年の摂取エネルギー実績値は、男性の18-29歳、30-49歳、女性の15-17歳、30-49歳の各階層で、「日本人の食事摂取基準（2015年版）」に参考表として掲げられている、推定エネルギー必要量の身体活動レベルI（低い）の水準も下回っている。



出典：厚生労働省「国民健康・栄養調査(2007年、2017年)」、厚生労働省「日本人の食事摂取基準(2015年版)」

注：身体活動レベルは、I(低い)は、「生活の大部分が座位で、静的な活動が中心の場合」、II(ふつう)は、「座位中心の仕事だが、職場内での移動や立位での作業・接客等、あるいは通勤・買物・家事、軽いスポーツ等のいずれかを含む場合」、III(高い)は、「移動や立位の多い仕事への従事者。あるいは、スポーツなど余暇における活発な運動習慣をもっている場合」である。

また、15-17歳および18-29歳の摂取エネルギー実績は厚生労働省「国民健康栄養調査(2007年、2017年)」で示されていないため、それぞれ15-19歳、20-29歳のものを代用した。

1 頁の仮定3における 1 人 1 日当たり供給熱量の 男女別・年齢階層別将来推計

- 2017年から2050年にかけて、1人当たり供給熱量の全体平均は2,445kcalから2,352kcalへ、約3.8%減少すると試算される。
- 男女別に見ると平均的な減少率に差はなく、年齢階層別では、50代以上が40代以下と比べて減少率が高い。

単位：kcal

		1-6歳	7-14歳	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上	平均
男性	2017年 (推計値)	1,675	2,743	3,181	2,719	2,740	2,745	2,752	2,844	2,648	2,708
	2050年 (仮定3)	1,716	2,648	3,351	2,816	2,758	2,734	2,663	2,668	2,416	2,615
	変化率 (%)	2.4	-3.5	5.3	3.6	0.6	-0.4	-3.2	-6.2	-8.8	-3.4
女性	2017年 (推計値)	1,542	2,449	2,413	2,182	2,163	2,172	2,192	2,300	2,190	2,197
	2050年 (仮定3)	1,565	2,367	2,392	2,201	2,113	2,157	2,105	2,155	2,035	2,106
	変化率 (%)	1.5	-3.3	-0.8	0.9	-2.3	-0.7	-3.9	-6.3	-7.1	-4.1
全体	2017年 (推計値)	1,611	2,599	2,808	2,458	2,456	2,462	2,472	2,565	2,380	2,445
	2050年 (仮定3)	1,642	2,511	2,883	2,516	2,443	2,451	2,389	2,409	2,198	2,352
	変化率 (%)	2.0	-3.4	2.7	2.4	-0.6	-0.4	-3.4	-6.1	-7.6	-3.8

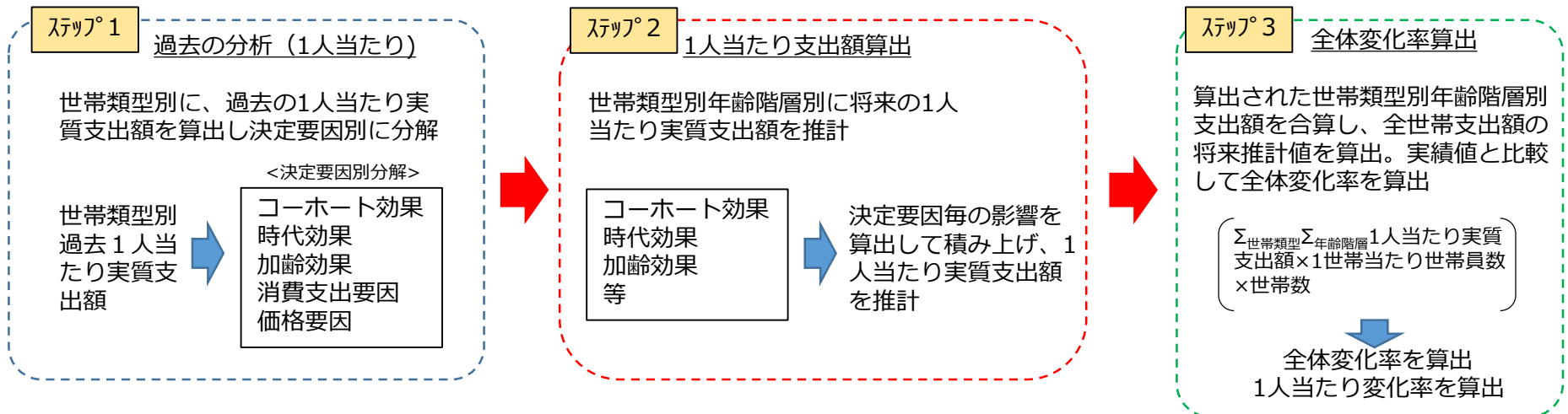
注：2017年の供給熱量は、国民健康・栄養調査結果をもとに、農林水産省「食料需給表（平成29年度）」の実績値を男女別・年齢階層別に分解した推計値

品目別食料支出割合（全世帯）の将来推計

- ある品目のある年齢階層、ある年における消費は、出生年の違いによる「コーホート効果」、時代の変化による「時代効果」、加齢に伴う「加齢効果」、「消費支出」、「価格」によって決まると仮定。
- 過去のデータから各々の品目の消費に与えられたこれらの効果の影響を計測し、それを基に将来推計。
- なお、世帯単位のデータを用いるので、コーホート効果、加齢効果は、世帯主の出生年の違いによる効果、世帯主の加齢に伴う効果。
- データは、2人以上世帯については「家計調査年報」、単身世帯については「全国消費実態調査」を使用。いずれも消費者物価指数を用いて2015年価格に実質化するとともに、2人以上世帯については、世帯員数で除して世帯員1人当たり実質支出額を用いた。なお、将来の価格は2015年で固定。

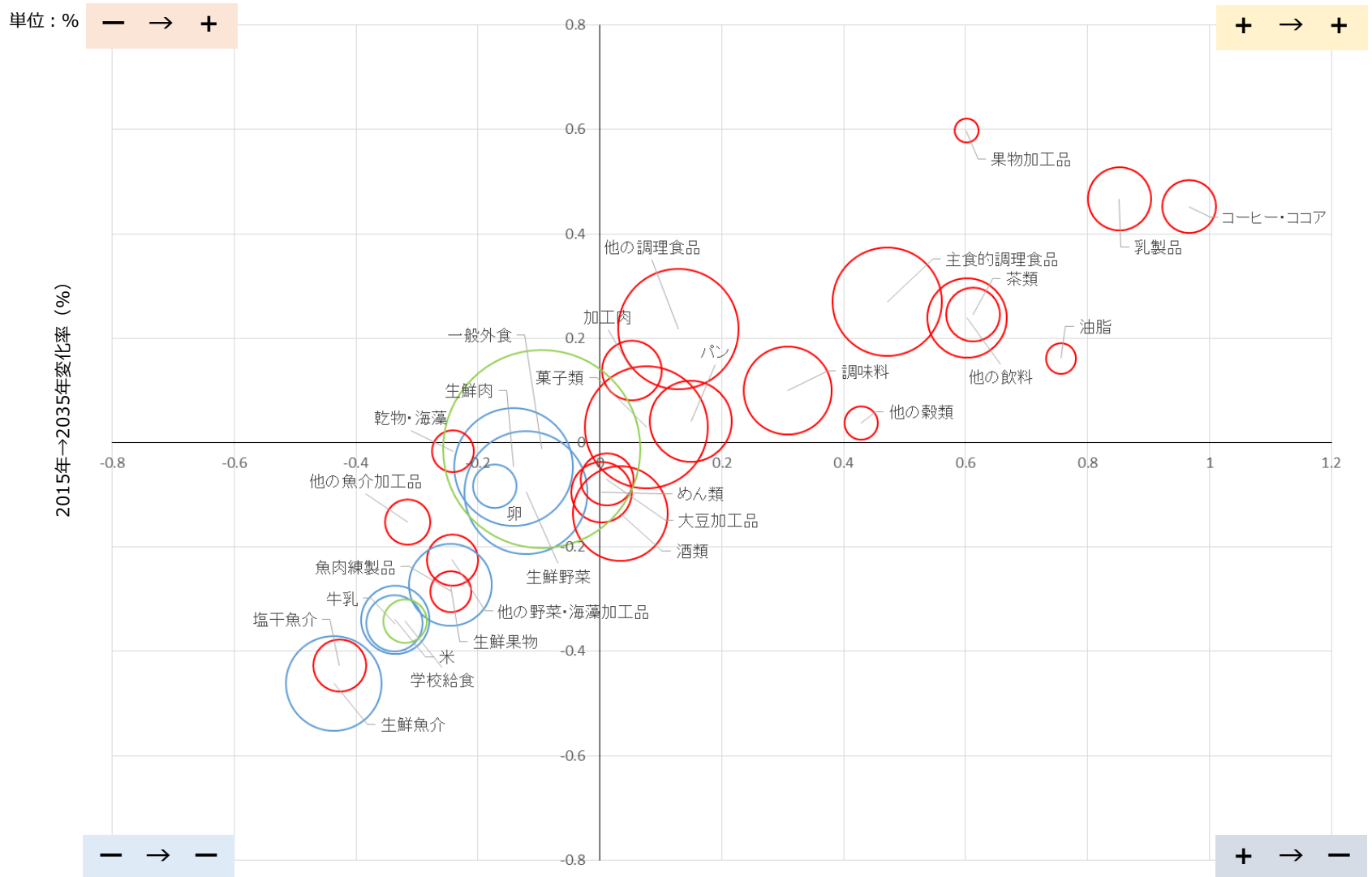
○変化率の計算方法

「コーホート効果+時代効果+加齢効果+消費支出要因+価格要因」により各品目で世帯類型別に各年齢階層別1人当たり支出額を求める。これに1世帯当たり世帯員数、世帯数を乗じて各品目の世帯類型別年齢階層別の支出額を算出し、合算することにより全世帯支出額の将来推計値を求める。全体支出額の将来推計値と実績値を比較し全体変化率を求める。



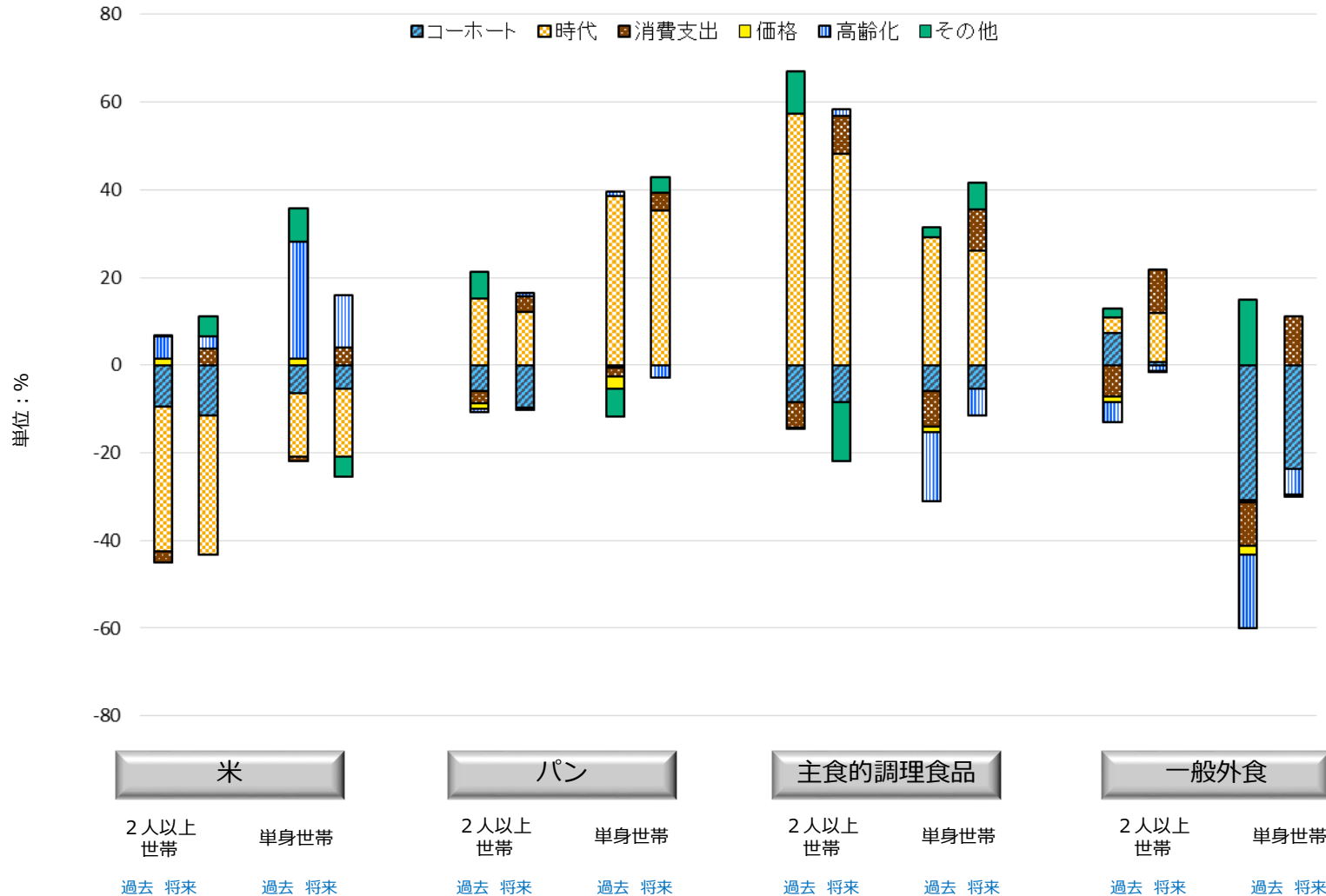
30食品分類別の実質支出額変化（全世帯総額）

・ 詳細な30食品分類別について、実質支出額の過去20年間（1995→2015）と将来20年間（2015→2035）の変化率を図示すると、**青丸**の生鮮食品（生鮮魚介、牛乳、米、生鮮果物、卵、生鮮肉、生鮮野菜）が継続して減少する。一方で、主食的調理食品やコーヒー・ココアなど**赤丸**の加工食品に増加傾向の品目が多い。ただし、増加傾向は鈍化。**緑丸**の外食は微減。（注）丸の大きさは、2015年の支出額の多寡に比例。



主な品目の1人あたり実質支出額変化の要因分解

- 米、パン、主食的調理食品、一般外食について、1人当たりの実質支出額変化の要因を分析すると、総じて、時代効果、コーホート効果の影響が大きく、特に時代効果については、米（両世帯）で支出減に作用する一方、それ以外では支出増に寄与。
- 高齢化は、両世帯の米の支出増と、単身世帯の主食的調理食品や両世帯の一般外食の支出減に寄与。
- 将来の経済成長による消費支出増は、両世帯いずれの品目でもプラスに寄与。



高齢化に伴う世帯類型別の食料支出構成割合の変化

- 食料支出全体に占める世帯類型別、世帯主年齢階級別の構成割合は、次第に単身世帯の比率が高まり、2035年に3割を上回るとともに、各世帯類型で高齢層の比率の上昇傾向が継続し、65歳以上世帯の割合が2035年に4割を上回る見込み。
- 特に単身世帯の65歳以上層の支出割合が大幅に増加するため、高齢単身世帯の食料消費への一層の対応も課題。

